

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第9期 第2四半期 (自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
【会社名】	株式会社博報堂DYホールディングス
【英訳名】	HAKUHODO DY HOLDINGS INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸田 裕一
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂五丁目3番1号
【電話番号】	03(6441)6248
【事務連絡者氏名】	グループ経理財務局長 西岡 正紀
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 前第2四半期 連結累計期間	第9期 当第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	434,132	430,994	936,476
経常利益	(百万円)	4,152	3,857	17,107
四半期純損失( )又は当期純利益	(百万円)	3,343	889	4,550
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,711	1,433	2,936
純資産額	(百万円)	202,734	205,020	206,455
総資産額	(百万円)	424,782	434,126	474,126
1株当たり四半期純損失金額( ) 又は当期純利益金額	(円)	86.70	23.44	118.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	118.10
自己資本比率	(%)	45.8	45.2	41.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,247	4,986	22,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	371	1,283	1,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,759	3,744	5,792
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	62,910	72,959	82,949

回次		第8期 前第2四半期 連結会計期間	第9期 当第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(百万円)	26.79	73.14

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第8期第2四半期連結累計期間及び第9期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4 第8期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しており、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が行う事業の内容に重要な変更はありません。また主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災の影響や海外景気の下振れ懸念等により依然として厳しい状況下にあるものの、サプライチェーンの復旧による生産活動の回復や各種の政策効果を背景に、徐々に持ち直しの動きが見られました。このような経済状況を反映して、国内広告市場（注1）は、震災直後となる第1四半期（4月～6月）には前年同期比6.2%減とマイナスで推移したものの、第2四半期（7月～9月）には前年同期比でプラスへ反転する見込みであり、得意先企業の広告出稿は着実に増加しております。

このような環境下、当社グループは、中期基本戦略である「次世代型の統合マーケティング・ソリューションの実践を通じて、企業のマーケティング活動全体の最適化を実現する責任あるパートナーとなる」ことをベースとして積極的に営業活動を行ってまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、第1四半期（4月～6月）の大幅な落ち込みから回復し、売上高は4,309億94百万円（前年同期比0.7%減）、売上総利益は703億63百万円（同0.1%減）と、ほぼ前年同期の水準となりました。営業利益は24億88百万円（同12.3%減）、経常利益は38億57百万円（同7.1%減）に止まりましたが、投資有価証券評価損を主な内容とする特別損失が前年同期の42億93百万円から18億41百万円へ大幅に減少したことで、税金等調整前四半期純利益は、21億77百万円（前年同期は13百万円）と大きく増加いたしました。税金等を控除した四半期純損失は8億89百万円となりましたが、前年同期（33億43百万円の四半期純損失）からは24億53百万円損失が減少しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高を種目別に見ますと、震災の影響でテレビスポットを中心に大きく落ち込んでいた4マスメディア取引合計は、第2四半期累計（4月～9月）では前年同期を下回りましたが、第2四半期（7月～9月）には前年同期を上回りました。一方、4マスメディア以外は、新規子会社の寄与等でインターネットメディアが大きく伸び、4マスメディア以外の取引合計は、第2四半期累計（4月～9月）で前年同期を上回っております。

また、売上高を得意先業種別に見ますと、「不動産・住宅設備」「外食・各種サービス」「薬品・医療用品」等が第2四半期累計（4月～9月）で前年同期を上回りました。また、生産面で震災の影響を大きく受けた「飲料・嗜好品」「自動車・関連品」等は、第2四半期（7月～9月）で大幅に回復しております。（注2）

（注） 1 「特定サービス産業動態統計調査」（経済産業省）によります。

2 当社の社内管理上の区分と集計によります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は729億59百万円となりました。前年同期より100億48百万円増加し、前連結会計年度末より99億90百万円減少しております。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益21億77百万円の計上、売上債権の減少(326億19百万円)等があったものの、仕入債務の減少(269億8百万円)、賞与引当金の減少(53億33百万円)等の結果、49億86百万円の減少(前年同期は32億47百万円の減少)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入(37億64百万円)等があったものの、投資有価証券の取得による支出(29億93百万円)、無形固定資産の取得による支出(5億85百万円)、有形固定資産の取得による支出(3億53百万円)等により、12億83百万円の減少(前年同期は3億71百万円の増加)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払(13億25百万円)、子会社の自己株式の取得による支出(13億円)、短期借入金の減少(4億41百万円)等の結果、37億44百万円の減少(前年同期は17億59百万円の減少)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,855,810	38,855,810	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 10株
計	38,855,810	38,855,810		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日 ~ 平成23年9月30日		38,855,810		10,000		153,538

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
公益財団法人博報児童教育振興会	東京都港区赤坂2丁目11-7	7,060,535	18.17
一般社団法人博政会	東京都豊島区	1,916,970	4.93
博報堂DYホールディングス 社員持株会	東京都港区赤坂5丁目3-1	1,440,320	3.70
中本基子	東京都調布市	1,155,000	2.97
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5丁目3-2号	1,122,349	2.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	986,680	2.53
ノーザン トラスト カンパ ニー(エイブイエフシー)サブ アカウント アメリカン クラ イアント (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK  (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	921,199	2.37
株式会社博報堂DYホールデ ィングス	東京都港区赤坂5丁目3-1	890,073	2.29
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	880,290	2.26
日本テレビ放送網株式 会社	東京都港区東新橋1丁目6番1号	862,000	2.21
計		17,235,416	44.35

(注) 平成23年2月17日付でシルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから大量保有に係る変更報告書の写しを受領し、平成23年2月14日現在で同社が以下の株式を所有している旨、報告を受けました。しかし、当社として当第2四半期会計期間末における同社の実質所有株式数を確認することができないため、上記表中ではこれを記載していません。

なお、大量保有に係る変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インター ナショナル・インベスターズ・ エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート 1、 タイム アンド ライフ ビル5階	2,187,930	5.63

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 890,070		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,963,930	3,796,383	
単元未満株式	普通株式 1,810		1単元(10株)未満の株式
発行済株式総数	38,855,810		
総株主の議決権		3,796,383	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれておりますが、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権10個は含まれておりません。

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)博報堂DYホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3-1	890,070		890,070	2.29
計		890,070		890,070	2.29

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	88,295	78,517
受取手形及び売掛金	240,534	208,705
有価証券	4,202	1,382
たな卸資産	<sup>1</sup> 5,373	<sup>1</sup> 7,546
その他	24,402	23,624
貸倒引当金	721	644
流動資産合計	362,086	319,130
固定資産		
有形固定資産	19,125	18,839
無形固定資産		
のれん	1,334	1,583
その他	4,108	4,185
無形固定資産合計	5,443	5,769
投資その他の資産		
投資有価証券	45,938	49,283
その他	44,038	43,356
貸倒引当金	2,507	2,253
投資その他の資産合計	87,469	90,386
固定資産合計	112,039	114,995
資産合計	474,126	434,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	221,375	194,722
短期借入金	2,284	1,969
1年内返済予定の長期借入金	129	123
未払法人税等	5,536	2,336
資産除去債務	128	88
賞与引当金	11,769	6,495
債務保証損失引当金	50	50
その他	14,726	11,481
流動負債合計	255,999	217,268
固定負債		
長期借入金	131	214
資産除去債務	8	8
退職給付引当金	7,087	7,298
役員退職慰労引当金	1,338	1,187
その他	3,104	3,128
固定負債合計	11,670	11,837
負債合計	267,670	229,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	88,894	88,894
利益剰余金	105,397	103,232
自己株式	5,078	5,078
株主資本合計	199,213	197,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	724	746
為替換算調整勘定	1,782	1,675
その他の包括利益累計額合計	2,506	929
新株予約権	154	189
少数株主持分	9,593	8,711
純資産合計	206,455	205,020
負債純資産合計	474,126	434,126

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	434,132	430,994
売上原価	363,701	360,631
売上総利益	70,431	70,363
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	29,551	29,758
退職給付費用	2,542	2,935
賞与引当金繰入額	5,645	5,983
役員退職慰労引当金繰入額	204	169
のれん償却額	328	250
貸倒引当金繰入額	-	72
その他	29,320	28,849
販売費及び一般管理費合計	67,592	67,874
営業利益	2,838	2,488
営業外収益		
受取利息	81	106
受取配当金	562	600
為替差益	-	29
持分法による投資利益	596	587
保険解約返戻金	-	81
その他	361	251
営業外収益合計	1,602	1,655
営業外費用		
支払利息	24	41
為替差損	84	-
投資事業組合運用損	128	148
その他	50	96
営業外費用合計	288	286
経常利益	4,152	3,857
特別利益		
固定資産売却益	0	5
投資有価証券売却益	135	12
ゴルフ会員権売却益	3	-
貸倒引当金戻入額	5	-
事業譲渡益	-	14
持分変動利益	-	1
新株予約権戻入益	6	-
関係会社株式売却益	-	50
投資有価証券償還益	-	68
その他	3	7
特別利益合計	154	161

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	25	0
固定資産除却損	50	58
減損損失	0	-
関係会社株式評価損	104	-
持分変動損失	4	-
投資有価証券売却損	24	9
投資有価証券評価損	3,922	1,536
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	76	-
特別退職金	55	152
関係会社清算損	-	6
その他	29	77
特別損失合計	4,293	1,841
税金等調整前四半期純利益	13	2,177
法人税、住民税及び事業税	2,026	1,616
法人税等調整額	826	869
法人税等合計	2,853	2,486
少数株主損益調整前四半期純損失( )	2,839	308
少数株主利益	503	581
四半期純損失( )	3,343	889

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	2,839	308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,282	1,635
為替換算調整勘定	491	99
持分法適用会社に対する持分相当額	96	7
その他の包括利益合計	1,871	1,742
四半期包括利益	4,711	1,433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,114	755
少数株主に係る四半期包括利益	403	678

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	13	2,177
減価償却費	1,878	1,172
減損損失	0	-
のれん償却額	328	250
賞与引当金の増減額(は減少)	3,106	5,333
役員賞与引当金の増減額(は減少)	29	207
退職給付引当金の増減額(は減少)	358	109
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	816	250
貸倒引当金の増減額(は減少)	172	341
受取利息及び受取配当金	644	706
支払利息	24	41
為替差損益(は益)	82	49
持分法による投資損益(は益)	596	587
持分変動損益(は益)	4	1
関係会社株式売却損益(は益)	-	50
関係会社株式評価損益(は益)	104	-
投資有価証券売却損益(は益)	110	2
投資有価証券評価損益(は益)	3,922	1,536
固定資産売却損益(は益)	24	5
固定資産除却損	50	58
売上債権の増減額(は増加)	21,452	32,619
たな卸資産の増減額(は増加)	203	2,157
仕入債務の増減額(は減少)	21,780	26,908
前払年金費用の増減額(は増加)	191	932
その他	2,018	3,591
小計	1,426	1,196
利息及び配当金の受取額	747	786
利息の支払額	24	37
法人税等の支払額	2,543	4,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,247	4,986

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	433	2,798
定期預金の払戻による収入	1,380	2,620
有価証券の取得による支出	2,319	1,000
有価証券の売却による収入	1,024	3,764
有形固定資産の取得による支出	278	353
有形固定資産の売却による収入	8	2
無形固定資産の取得による支出	556	585
投資有価証券の取得による支出	400	2,993
投資有価証券の売却による収入	416	307
出資金の払込による支出	19	-
出資金の回収による収入	0	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	45	99
敷金の差入による支出	130	350
敷金の回収による収入	792	252
短期貸付金の増減額（は増加）	656	152
長期貸付けによる支出	15	29
長期貸付金の回収による収入	17	17
債権信託受益権の増減額（は増加）	1,296	82
その他	201	475
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>371</b>	<b>1,283</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	265	441
長期借入れによる収入	-	179
長期借入金の返済による支出	50	418
子会社の自己株式の取得による支出	-	1,300
子会社の自己株式の処分による収入	-	3
配当金の支払額	1,346	1,325
少数株主への配当金の支払額	72	441
少数株主からの払込みによる収入	-	38
その他	24	40
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,759</b>	<b>3,744</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	459	21
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,094	9,992
現金及び現金同等物の期首残高	68,005	82,949
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2
現金及び現金同等物の四半期末残高	62,910	72,959

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）  
該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、(株)STEVE N' STEVEN外3社は新規設立のため、(株)オズマピーアール外1社は株式を取得したため、H&H Communication Pvt.Ltdは重要性が増したため、連結の範囲に加えております。 当第2四半期連結会計期間より、(株)博報堂メディカル外3社は新規設立のため連結の範囲に加えております。また、(株)グリーンエネルギーマーケティングは会社清算のため連結の範囲から除いております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、(株)F1メディアは持分売却のため持分法の適用対象から除いております。また、(株)メンバーズは重要性が増したため、持分法の適用対象としております。 当第2四半期連結会計期間より、(株)トーチライトは株式取得のため持分法の適用対象としております。また、(株)ADKインタラクティブ外1社は持分売却のため持分法の適用対象から除いております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）  
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）  
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成23年3月29日)に基づき、当第2四半期連結累計期間の貸倒引当金戻入益は、その性質に応じて販売費及び一般管理費又は営業外収益の区分に計上しておりますが、前第2四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。



## 【注記事項】

## ( 四半期連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<p>1 たな卸資産 当社グループのたな卸資産は、広告関連業務に関する諸権利、進行中業務に関する費用等多種多様であり、適切に区分することができませんので、一括して表示しております。</p>	<p>1 たな卸資産  同左</p>
<p>2 偶発債務 (1) 従業員の住宅融資制度による銀行からの借入金に対する保証債務が398百万円あります。 (2) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して、以下のとおり債務保証を行っております。 Percept/H Pvt. Ltd. (INR 86,300千) 160百万円</p> <hr/> <p>合計 160百万円</p>	<p>2 偶発債務 (1) 従業員の住宅融資制度による銀行からの借入金に対する保証債務が386百万円あります。 (2) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して、以下のとおり債務保証を行っております。 Percept/H Pvt. Ltd. (INR 56,500千) 88百万円</p> <hr/> <p>合計 88百万円</p>

## ( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成22年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金 69,195百万円 有価証券 5,824百万円 計 75,019百万円 預入期間が3か月超の定期預金 6,468百万円 MMF及びCP以外の有価証券 5,640百万円 現金及び現金同等物 62,910百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成23年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金 78,517百万円 有価証券 1,382百万円 計 79,899百万円 預入期間が3か月超の定期預金 5,739百万円 MMF及びCP以外の有価証券 1,200百万円 現金及び現金同等物 72,959百万円</p>

## (株主資本等関係)

・前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

## 1 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,349	35.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,349	35.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

## 2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

・当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

## 1 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,328	35.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,328	35.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

## 2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・ 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

・ 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	86円70銭	23円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	3,343	889
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	3,343	889
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,565	37,965

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(重要な後発事象)

(株式会社博報堂による株式会社ボックスグループ株券等に対する公開買付けの開始)

当社の連結子会社である株式会社博報堂(以下「博報堂」といいます。)は、平成23年10月11日開催の同社取締役会において、株式会社ボックスグループ(JASDAQ:コード番号 4306、以下「対象者」といいます。)の株式及び新株予約権を公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを決議し、平成23年10月18日より本公開買付けを開始しております。

本公開買付けの概要は以下のとおりです。

・ 本公開買付けの目的

博報堂は、大正13年2月に設立された総合広告会社で、同社のグループ企業とともに、得意先企業の広告戦略・広告計画の立案、国内外の新聞・雑誌・ラジオ・テレビ・インターネット・屋外広告等の広告媒体取扱い、広告制作及びセールスプロモーション・パブリックリレーションズ・イベントの実施等、各種コミュニケーションサービスの提供を国内外において実施しております。

一方、対象者は、平成元年4月に設立され、営業支援、販売促進業務のアウトソーシング事業及び人材派遣事業を主たる事業とする会社で、近年は販売現場における情報収集力を生かした情報分析サービスやコンサルティング業務を展開し、販売実施業務支援領域において優れた実績とノウハウを有しております。

当社グループは、平成26年3月期を最終事業年度とする中期経営計画における基本戦略として、「次世代型の統合マーケティング・ソリューションの実践を通じて、企業のマーケティング活動全体の最適化を実現する責任あるパートナーとなる」ことを掲げており、この実現のために事業構造の転換、つまり、これまでの「マスマーケティング中心のビジネス構造」から、「統合マーケティング・ソリューションのビジネス構造」への転換を推進してまいりました。

博報堂は、当社グループの中核をなす事業会社としてこの事業構造の転換を進めておりますが、統合的なサービスラインの中で、最終的な顧客との接点である店舗等での販売実施支援機能は十分ではありませんでした。このため、対象者の優れた機能を博報堂グループに取り込むことにより、得意先企業に提供する統合マーケティング・ソリューションの一層の強化が可能になると判断いたしました。

また、対象者にとっても、博報堂との協業やリソースの活用は、同社の得意先企業に対するより高質なサービスの提供、ひいては事業の拡大につながるため、本公開買付けは、博報堂及び対象者双方にとって大きなシナジー効果を生むものと考えております。

## 対象者の概要

商号	株式会社バックスグループ	
所在地	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岡田 努	
事業内容	アウトソーシング事業、人材派遣事業	
資本金	406,970千円（平成23年3月31日現在）	
設立年月日	平成元年4月14日	
大株主及び持株比率 （平成23年3月31日現在）	西岡 雄彦	19.92%
	有限会社ビバリーヒルズ	7.98%
	西岡 由佳	3.81%
	中村 亨	2.20%
	金子 秀世	1.95%
	岡田 努	1.61%
	砂長 淳洋	1.48%
	磯野 正美	1.29%
	大阪証券金融株式会社	1.27%
	古川 隆雄	1.27%
上場会社と対象者の関係		
資本関係	当社と対象者との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と対象者の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。	
人的関係	当社と対象者との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と対象者の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。	
取引関係	当社は、対象者との間で、協働で得意先企業に対して店頭販売施策や会員獲得施策、サンプリング施策等の提案業務を行ってまいりました。	
関連当事者への該当状況	対象者は、当社の関連当事者には該当しません。また、対象者の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。	

## ・ 本公開買付けの概要

### (1) 買付け等の価格

普通株式	1株につき金25,000円
新株予約権	
イ	平成14年6月26日開催の対象者定時株主総会及び平成15年3月26日開催の対象者取締役会決議に基づき発行された新株予約権（「第1回新株予約権」といいます。） 1個につき金634,976円
ロ	平成16年6月15日開催の対象者定時株主総会及び平成16年6月30日開催の対象者取締役会決議に基づき発行された新株予約権（「第2回新株予約権」といいます。） 1個につき金1円
ハ	平成17年6月28日開催の対象者定時株主総会及び平成18年4月25日開催の対象者取締役会決議に基づき発行された新株予約権（「第3回新株予約権」といいます。） 1個につき金1円
ニ	平成20年6月24日開催の対象者定時株主総会及び平成20年7月9日開催の対象者取締役会決議に基づき発行された新株予約権（「第5回新株予約権」といいます。） 1個につき金1円
ホ	平成21年6月24日開催の対象者定時株主総会及び平成21年7月9日開催の対象者取締役会決議に基づき発行された新株予約権（「第6回新株予約権」といいます。） 1個につき金9,194円
ヘ	平成23年6月22日開催の対象者定時株主総会及び平成23年6月30日開催の対象者取締役会決議に基づき発行された新株予約権（「第8回新株予約権」といいます。） 1個につき金8,000円  （第1回、第2回、第3回、第5回、第6回及び第8回新株予約権を総称して「本新株予約権」といいます。）

### (2) 買付け予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
136,167 (株)	88,232 (株)	(株)

### (3) 買付代金

3,339百万円

（注）買付予定数（136,167株）のうち本公開買付けに係る公開買付期間中に行使期間が到来しないため公開買付期間中に行使される可能性がない第8回新株予約権の目的となる対象者株式の数（3,820株）を控除した株式数（132,347株）に本公開買付価格（25,000円）を乗じた金額に、第8回新株予約権の個数（3,820個）に当該新株予約権1個当たりの買付価格（8,000円）を乗じた金額の合計額を記載しております。

### (4) 買付け等の期間

届出当初の買付け等の期間

平成23年10月18日（火曜日）から平成23年11月30日（水曜日）まで（30営業日）

対象者の請求に基づく延長の可能性

該当事項はありません。

(5) 買付け等による株券等所有割合の異動

買付け等前における公開買付者の 所有株券等に係る議決権の数	0個	(買付け等前における株券等所有割合 0.0%)
買付け等前における特別関係者の 所有株券等に係る議決権の数	0個	(買付け等前における株券等所有割合 0.0%)
買付予定の株券等に係る議決権の数	136,167個	(買付け等後における株券等所有割合 100.0%)
対象者の総株主等の議決権の数	125,974個	

2 【その他】

第9期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月10日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	1,328百万円
1株当たりの中間配当金	35円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社博報堂DYホールディングス  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高村 守	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浜村 和則	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田島 祥朗	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社博報堂DYホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社博報堂DYホールディングス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。